

カジノ導入検討に関する参考資料

平成22年5月20日

成田空港緊急戦略プロジェクト会議
委員用資料



一般的なカジノ導入による効果

○ カジノ導入により、周辺地域に大きな経済効果が期待できる。具体的には、雇用機会の創出、カジノからの
 税収効果・カジノ利用者による宿泊増・ショッピング増などが挙げられる。

出典：マカオ統計局資料など

カジノ施設オープンによる効果(マカオの場合)

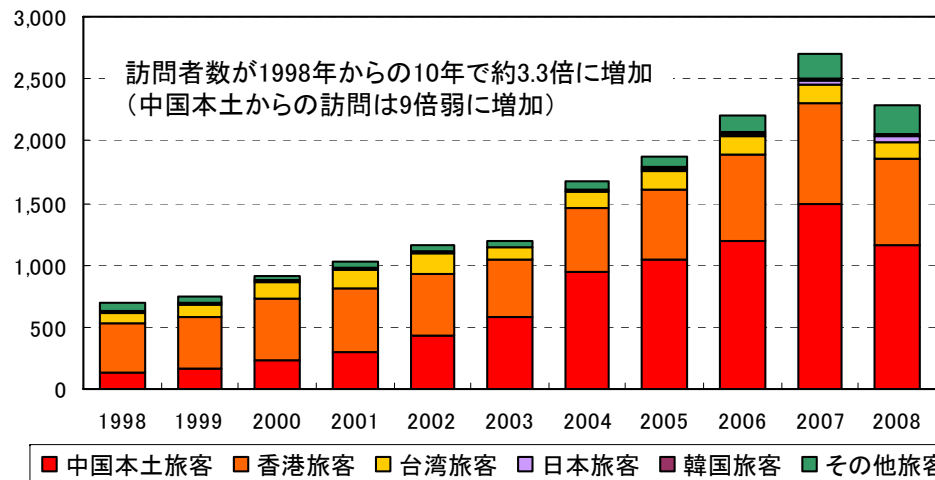


1999年 マカオ返還
 2002年 カジノへの外資参入を認める
 2004年 サンズマカオ開業
 ※マカオ初のラスベガス型カジノ
 以降大型カジノが次々とオープン

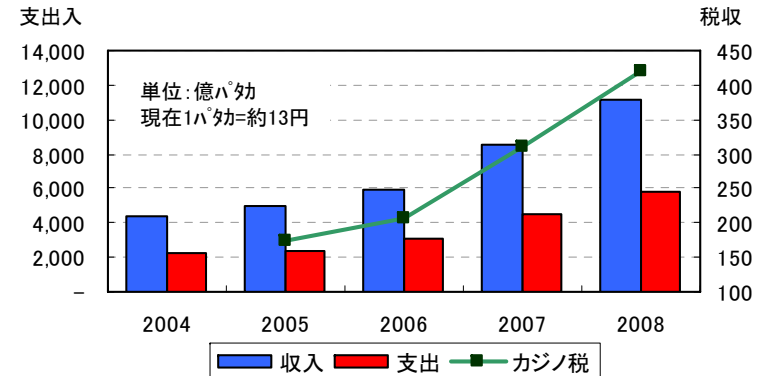
中国の経済発展もあり
 訪問者数激増

各種
 経済効果

訪問者
 (万人)

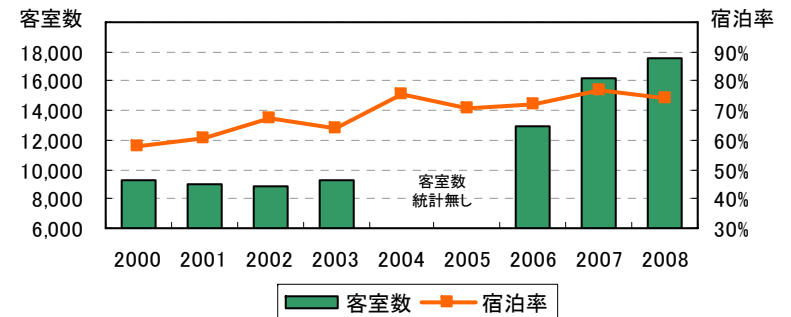


①カジノからの税収効果



※カジノ増収・増益に伴い、カジノ税収入は4年で2.4倍に

②カジノ利用者による宿泊者増



※訪問客の増加もあり、客室増にもかかわらず、宿泊率は75%程度を維持

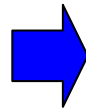
③雇用増 (ホテル従業員・カジノ従業員等の需要)

→マカオの平均失業率は、2003年の6%から2006年3.8%へ大幅改善

カジノ導入に際して解決しなければならない課題

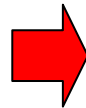
○ カジノ導入には、以下のような障壁があり、これらを一つずつ丁寧に取り除く作業が必要になると思われる。

①法律の壁



- ・ 現行法上、カジノ設置は認められない。（刑法186条に抵触）
その上で、カジノ設置を可能にするためには、特別法制定か特区認定のみ。
（ただし、特区認定に対し、法務省は極めて否定的）
- ・ そのため、カジノ導入に際しては、競馬等と同じく【公共性】を盛り込む必要性があると思われる。

②負の影響への対応



- ・ カジノ導入に際し懸念される以下問題点への適切な対処が必要と思われる。
 - ①犯罪・暴力団組織悪介入への対策
 - ②ギャンブル依存症対策
 - ③青少年への影響対策
- ②・③は、外国人専用とすることで一定の効果を期待
ex) 韓国ソウルでは外国人に限定 シンガポールでは国民は高額な入場料

③他の候補地との競争



- ・ 国によるカジノ導入が本格開始した場合、全国のカジノ候補地との競争となる。（無制限に設置可能となる可能性は極めて低い。国会議員のカジノ超党派議連による検討でも当面は全国で2箇所程度（最終的には10箇所程度）とされている。（4月15日付け産経新聞から）
- ・ よって、カジノ導入を目指す場合、国に対し、県をあげたカジノ設置に向けたプロモーションを行い、カジノ設置における千葉県の優位性をアピールし、強力なライバルである東京・沖縄・北海道などに打ち勝つ必要がある。（選定されなかった場合のリスクも十分認識する必要がある。）

【参考】シンガポールにおけるカジノ導入手続き

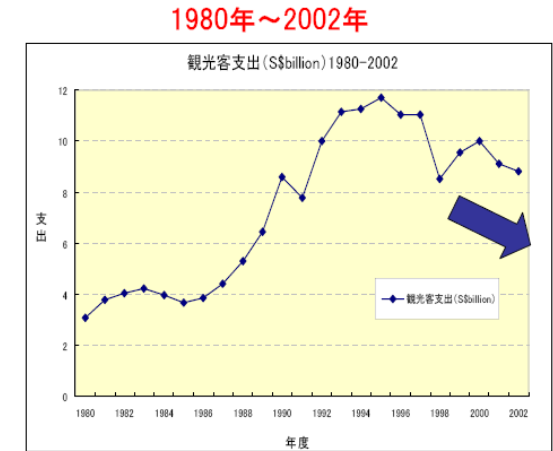
出典：日本プロジェクト産業協議会資料(H20)ほか

シンガポールについて

- ・国土が狭く天然資源もほとんどなく、内需を中心とした経済活動が期待できない。
→観光産業はもっとも重要な産業の一つ（来訪観光客数：2005年890万人）

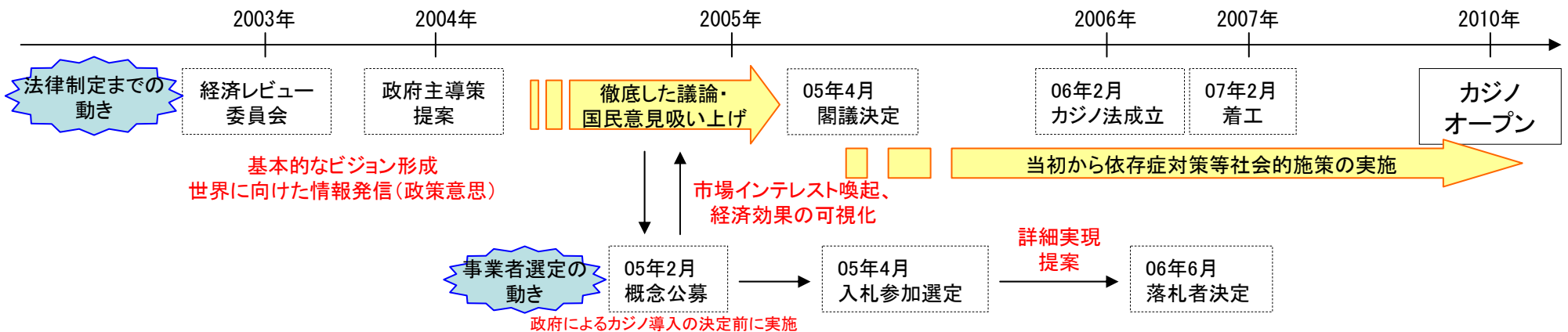
新たな観光政策の必要性

- ・ASEAN諸国との相対的魅力の減退（地域間観光開発競争激化）に伴うシンガポール滞在の短縮化・消費減少（右図）
→こうした環境の変化に対し、経済産業政策として2003年政府内部で真剣に検討



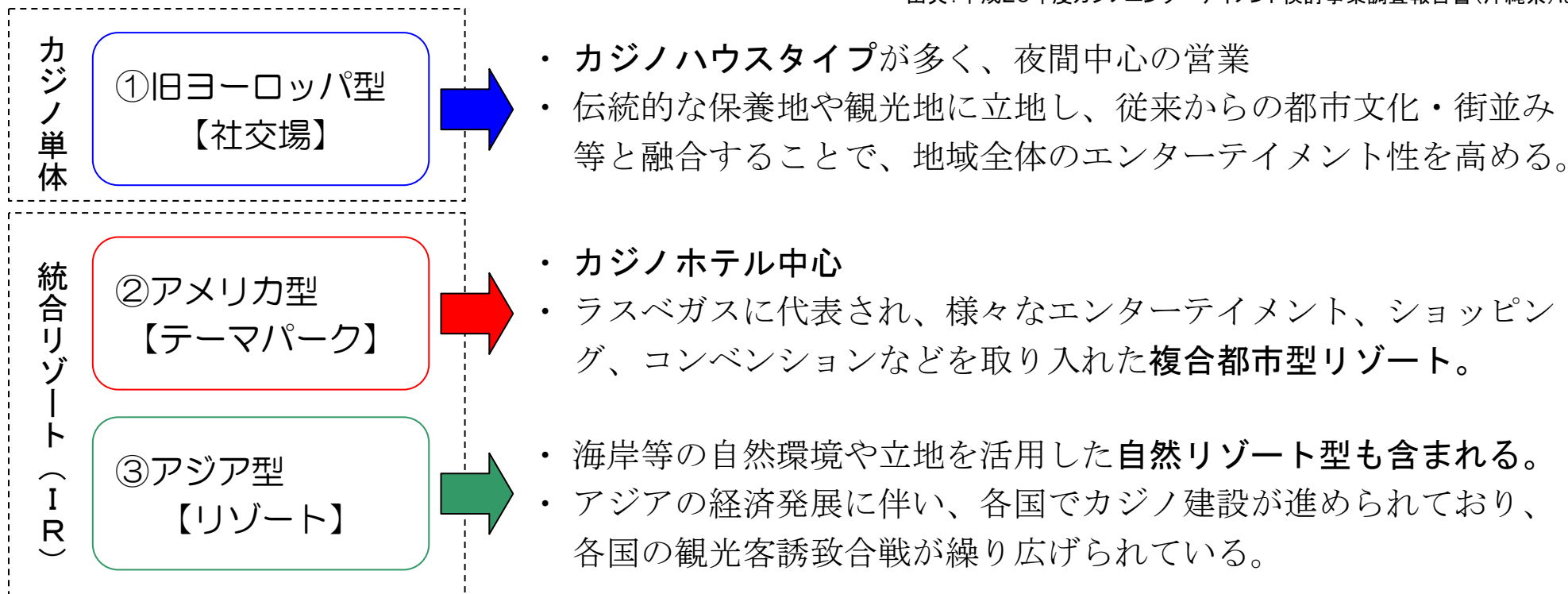
シンガポールカジノのコンセプト

- ・統合リゾート計画（滞在型リゾート施設：単なる賭博施設ではない複合観光施設（カジノは総施設面積の5%））
→政府と落札業者の契約の本質は、地域再開発契約。落札業者が予定する投資の過半を実施しない限り、カジノライセンス申請はできない。



【参考】カジノの形態類型

出典：平成20年度カジノエンターテイメント検討事業調査報告書（沖縄県）ほか



(参考)

国際観光産業振興議員連盟（4月14日設立）における民主党カジノ原案
（4月15日産経新聞記事）



カジノを【健全なエンターテインメント娯楽とする】と位置づけ、カジノを中心にホテル・ショッピングセンター・コンベンションホールなどを含めた総合的リゾート施設に。

… アジア型（観光型：沖縄・北海道等）orアメリカ型（都市型：東京等）の統合リゾート（IR）想定していると推測



シンガポールのカジノ(建設中)
【統合リゾート計画】